



平成 年 月 日 税務署長殿		所管 業種目 概況書 要 別表等	連結申告 一連番号
納税地 電話() -	連結親法人 整理番号	期末現在の 出資金額	連結グループ 整理番号 連結事業年度 (至)
(フリガナ) 連結親 法人名	経理責任者 自署押印	売上金額 兆 十億 百万	申告年月日
(フリガナ) 代表者 自署押印	旧納税地及び 旧法人名等	申告区分 庁指定 局指定 指導等 区分	通信日付印 確認印 省 略 年 度 延 滞 前 年 度 延 滞
代表者 住 所	添付書類 貸借対照表、損益計算書、損益金 処分簿、勘定科目明細書、個 別簿に係る契約書等写し、組 織再編に係る移転資産等の明 細書	年 月 日	年 月 日

平成 年 月 日

別表等要否 要 否

連結事業年度分の 申告書

平成 年 月 日

税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

連 結 所 得	連 結 所 得 金 額 又 は 連 結 欠 損 金 額 (別表四の二「47」の①)	十 億	百 万	千	円	この申告による還付金額	所得税額等の還付金額 (36)	十 億	百 万	千	円
1						17					
2	特例税率適用外 連結所得金額			0	0	18	外				
3	特例税率適用 連結所得金額			0	0	18	外				
4	連結所得金額 (1)			0	0	19	外				
5	(2)又は(4)の25%相当額					19	外				
6	(3)の28%相当額					20					
7	法人税額 (5)+(6)					21					
8	法人税額の特別控除額 (別表六の二「16」+別表六の二「17」+別表六の二「18」+別表六の二「19」+別表六の二「20」+別表六の二「21」+別表六の二「22」)					22					
9	差引法人税額 (7)-(8)					23	外				
10	リース特別控除取戻税額 (別表六(一)「30」+別表六(一)「31」+別表六(一)「32」+別表六(一)「33」)					24	外				
11	課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」+別表三(二)「25」+別表三(二)「26」)			0	0	24	外				
12	同上に対する税額 (29)+(30)+(31)					25					
13	法人税額計 (9)+(10)+(12)				0	26					
14	仮装経理に基づく過大申告 の更正に伴う控除法人税額					27					
15	控 除 税 額 (((13)-(14))と(34)のうち少ない金額)					28					
16	差引この申告により 納付すべき法人税額 (13)-(14)-(15)				0	28					
29	土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)				0	31					
30	同 上 (別表三(二)「28」)				0	31					
32	所得税の額 (別表六の二「16」の③)										
33	外国税額 (別表六の二「15」)										
34	計 (32)+(33)										
35	控除した金額 (15)										
36	控除しきれなかった金額 (34)-(35)										

法 0301-0102-02

別表一の二(二) 各連結事業年度の連結所得に係る申告書(協同組合等の分)……平十五・三・三十一以後終了連結事業年度分

税 理 士 署 名 押 印